

国際動向報告(広島AIプロセス等)

2025年12月2日
AIガバナンス検討会 事務局

広島AIプロセスの推進について

1

- 2023年5月のG7日本議長国下の広島サミットを受け、生成AI等に関する国際ルールを検討を行う「広島AIプロセス」を立ち上げ、安全・安心で信頼できるA Iを実現するためのルール作りを日本が主導。同年12月に、「国際指針」と「国際行動規範」を含む「包括的政策枠組」を取りまとめ。
- 2024年のG7イタリア議長国下では、「国際行動規範」を実践・実装していくため、AI開発者による遵守状況の監督の枠組みを議論。試行的な取組を実施し、早期の本格実施に向けた作業を推進。
また、G7を超えて開発途上国を含む多くの国との連携強化を図るため、5月のOECD閣僚理事会で、広島AIプロセスの精神に賛同する国々の自発的な枠組みである「広島AIプロセス・フレンズグループ」を立ち上げ、定期的に情報交換等を実施。2025年11月現在、59の国・地域が参加。
- 2025年のカナダ議長国下においても、引き続き広島A Iプロセスを推進することを要請。その上で、①国際行動規範の報告枠組みの活用促進、②フレンズグループを通じた参加国の拡大、の2点を重点的に推進。

2023 日本議長国

2024 イタリア議長国

2025 カナダ議長国

G7デジタル閣僚級会合

国際指針・国際行動規範を含む包括的政策枠組、今後の作業計画を取りまとめ

5月

12月

G7広島サミット

広島AIプロセス立ち上げを指示

G7首脳声明

閣僚級会合の成果を承認

G7デジタル等大臣会合

国際行動規範の遵守状況を監督するための枠組みの開発・導入に合意

3月

5月

OECD閣僚理事会

フレンズグループ立ち上げ

6月

G7首脳会合

3月の大臣会合の成果を歓迎

G7デジタル等大臣会合

「報告枠組み」早期実施に向けた作業継続に合意

10月

2月

フレンズグループ対面会合

初の対面会合を東京で実施

G7デジタル等大臣会合

G7首脳会合

6月

12月

※G20でも専門会合を予定

1 広島AIプロセス

- ✓ 2023年5月、G7広島サミットを受け、生成AIに関する国際的ルールを検討のため、**広島AIプロセス**を立ち上げ。
- ✓ 同年10月及び12月の首脳声明を通じ、**広島AIプロセス包括的政策枠組**を策定・承認。

広島AIプロセス包括的政策枠組

- | | |
|---|--|
| 1. 生成AIに関するG7の共通理解に向けたOECDレポート | 3. 高度AIシステムの開発組織向け 広島AIプロセス国際行動規範 |
| 2. 全てのAI関係者向けの 広島AIプロセス国際指針 (下表) | 4. 偽情報対策に資する研究促進等の プロジェクトベース協力 |

(参考) 国際指針

【リスク対応】 ➢ 開発・公表前のリスクの特定、評価、軽減 ➢ 開発・公表後の脆弱性、インシデント等の特定・軽減	【研究開発】 ➢ セキュリティ管理やリスク軽減のための投資、研究、実施 ➢ コンテンツ認証と来歴メカニズムの開発・導入や標準化
【情報共有等】 ➢ AIの性能と制約に関する情報共有 ➢ AIに関する責任ある情報共有とインシデント報告 ➢ AIガバナンス・リスク管理方針の策定、実施、開示	【その他】 ➢ 個人データ・知的財産保護 ➢ 責任のある利用のためのリテラシー・スキルの向上



G7広島サミット

2 アウトリーチ活動

- ✓ 2024年5月のOECD閣僚理事会の際、広島AIプロセスの精神に賛同する国々の自発的な枠組である**広島AIプロセス・フレンズグループ**を立ち上げ。現在は、59の国・地域が参加。



OECD閣僚理事会

- 2023年、我が国は、G7議長国として、生成AIに係る国際的なルール形成を行う枠組みである「広島AIプロセス」を立ち上げ、「国際指針」及び「国際行動規範」を取りまとめた。
- 2024年3月のG7産業・技術・デジタル大臣会合では、生成AI開発における透明性及び説明責任を促進するため、「**国際行動規範**」を自主的に遵守する企業による履行状況を確認するための適切な手法（「**報告枠組み**」）を **開発・導入すること**に合意。
- 2024年12月、イタリア議長国下のG7で、「**報告枠組み**」の基本的な運用方法及び質問票の最終版に合意。
-この過程で、行動規範の履行状況に関する報告に向け、AI関連組織と議論を行い、質問票の試行版を作成する手続きを経た。
- **2025年2月7日、正式運用開始**。AIアクションサミット（パリ）のサイドイベントとして、運用開始イベントがOECD本部で開催。
- **同年4月22日、初回の回答が公開**。日本企業7社を含む、19組織が回答を提出。
-以降、提出される回答についても随時公開される予定。追加の修正・提出についても随時受け付け、公表される予定。
2025年11月時点で24組織※の回答が公開中。
※日(9社)：ABEJA、富士通、日立製作所、KDDI、NEC、NTT、プリファードネットワークス、楽天グループ、ソフトバンク
米(6社)：Amazon、アンソロピック、グーグル、マイクロソフト、オープンAI、パロアルトリサーチ(研究・教育サービス部門)、セールスフォース、
独(2社)：Data Privacy and AI、KYP.ai GmbH
その他：AI21(イスラエル)、Fayston Preparatory School (韓国)、MGOIT(ルーマニア)、Milestone(デンマーク)、
TELUS(加)、TELUS Digital(加)、(下線は2025年4月22日の初回回答組織(19組織)。)

「報告枠組み」の概要

- 「国際行動規範」に沿って作成されたAI関連組織への質問票をOECDのwebサイト上で公開し、回答を依頼。
- **質問票に回答した組織は、OECDwebサイト上で一覧化（リスト化）されるとともに、回答内容も全て公開。** なお、同webサイト上には2024年イタリア議長国作成のロゴも併せて掲示。
- 「報告枠組み」の対象者：OECD加盟国、GPAI加盟国、又はOECDのAI原則の遵守を表明する国に拠点を置いていること
- なお、回答者は、①回答時点において正確かつ事実に基づいた情報を提供すること、
②年に1度の頻度で回答すること、③全ての質問に回答すること等が求められる。



※イタリアのオリーブの木と日本の桜をイメージしたロゴデザイン

報告枠組み参加組織一覧(2025年11月)

組織名 (所在国)	組織名 (所在国)
ai21 (Israel)	Anthropic (US)
Data Privacy and AI (Germany)	Fayston Preparatory School (ROK)
Fujitsu (Japan)	Google (US)
KDDI Corporation (Japan)	KYP. Ai GmbH (Germany)
MGOIT (Romania)	Milestone (Denmark)
Microsoft (US)	NEC Corporation (Japan)
NTT (Japan)	OpenAI (US)
Preferred Networks (Japan)	Rakuten Group, Inc. (Japan)
Salesforce (US)	Soft Bank Corp. (Japan)
TELUS (Canada)	West Lake Research and Education Service (Palo Alto) (US)
TELUS Digital (Canada)	Amazon (US)
Hitachi, Ltd (Japan)	ABEJA.inc (Japan)

- OECDのwebページ(<https://transparency.oecd.ai/>)で公開されている質問票にweb上で回答。
- 質問項目は広島AIプロセス「国際行動規範」の項目に対応。Yes/No等の選択式、自由記述で構成。

	質問項目	質問例(仮訳)
1	リスクの特定および評価	AIに関連するさまざまなリスクをどのように定義および/または分類していますか？
2	リスク管理および情報セキュリティ	AIライフサイクル全体にわたるリスクと脆弱性に対処するためにどのような措置を講じていますか？
3	高度なAIシステムに関する透明性報告	高度なAIシステムに関連するリスクについて、多様な利害関係者とどのように情報を共有していますか？
4	組織の統治、インシデント管理、および透明性	リスク管理の方針(ポリシー)および実践について、ユーザーおよび/または一般市民に伝達していますか？
5	内容の認証および来歴確認の仕組み	高度なAIシステムによって生成されたコンテンツをユーザーが識別できるようにするコンテンツの生成履歴検出、ラベル付け、または電子透かし手法(メカニズム)を使用していますか？
6	AIの安全性向上と社会リスクの軽減に向けた研究及び投資	コンテンツ認証および来歴の現状を向上させるための研究に、貴社はどのように協力し、投資していますか？
7	人間と世界の利益の促進	ユーザーの意識向上や、高度なAIシステムの性質、能力、限界、影響の理解を支援するためのデジタルリテラシー、教育、研修の取り組みを支援していますか？

広島AIプロセス・フレンズグループ（概要）

2024年5月、OECD閣僚理事会の場で岸田総理（当時）が立ち上げ。
 広島AIプロセスに賛同する国を拡大し、グローバルに安心、安全で信頼できるAIの開発・利用の普及を目指す。
 2025年11月現在、59か国・地域が参加。



OECD閣僚理事会における
フレンズグループ立ち上げイベント



オンライン参加の
サム・アルトマン氏

活動内容

各国のAI政策の状況やAI産業についての情報交換、広島AIプロセスに関する知見の共有のほか、AI企業や学术界などの関係者との意見交換なども通じて、国際的なAIガバナンスの向上・発展を目指す。

- 2025年2月27日～28日、東京で初の対面会合となる**広島AIプロセス・フレンズグループ会合**を開催。G7を含むフレンズグループ参加国約40か国代表や国際機関のほか日米のAI企業等が参加。

概要

- G7を含む約40の国・地域の高級実務者（局長級）や国際機関等が参加。2024年5月のフレンズグループ立ち上げ後の**初の対面会合**。
- 開会式では、**石破総理大臣からビデオメッセージにより挨拶**。2日間の会合で、総務省の阿達副大臣、今川総審に加え、城内内閣府大臣、平デジタル大臣※、生稲外務大臣政務官他が参加。※ ビデオメッセージ
- 松尾東京大学教授や原山GPAI東京センター長が講演を行った他、OECD、世界銀行及びJICAがプレゼンを実施。参加者間で、AIの機会とリスク、AIガバナンスの在り方、国際連携等について議論。

会合の意義・狙い

- G7を越えて開発途上国を含む多くの国との連携強化**を図る。
- 開発途上国に対しては、**人材育成（キャパシティビルディング）の機会**として、AI政策や広島AIプロセス等に対する理解を促進。
- 「報告枠組み」への各国AI開発者の参加を促進**し、広島AIプロセスの**「国際行動規範」等の実効性を確保**する。

会合結果

- 参加各国で**フレンズグループを通じた、国際連携の強化の重要性が再確認**された。フレンズグループの活動を含む国際的なAIガバナンスにおける**日本の貢献・リーダーシップに参加各国より強い支持・賛意が示された**。
- 民間企業や国際機関等が参画し、フレンズグループの活動を支援する自発的な枠組みである**「広島AIプロセス・フレンズグループ パートナースコミュニティ」を立ち上げ**。マルチステークホルダーによる**協力体制を強化し、広島AIプロセスを一層促進**。



開会式の様子

2025年2月に開催された広島AIプロセス・フレンズグループ第1回対面会合に続き、2026年3月15・16日に第2回対面会合を実施。

1 日時・場所

2026年3月15日（日）、16日（月）（於：ホテルニューオータニ東京）

2 参加者

フレンズグループの59か国・地域の閣僚級・高級実務者、
パートナーズコミュニティの26のAI関連企業等団体、他学術関係者

3 共催

OECD・世界銀行

4 開催目的

- ✓ 安全・安心で信頼できるAIの実現に向け、グローバルサウス諸国を含め広島AIプロセスの精神に賛同する国・地域・団体の拡大やその深化を図るため、我が国が主導する形でマルチステークホルダーによりAIガバナンスに関して議論。成果として、マルチステークホルダーによるアクションプランの策定を検討中。
- ✓ 広島AIプロセスの精神に賛同する国・地域と、その精神に賛同する企業・団体軍であるパートナーズコミュニティの橋渡しとなることで、広島AIプロセスの精神に則ったAIガバナンスのみならずAIエコシステムのグローバルな拡大に貢献。
- ✓ 2025年度のAIに関する国際会議を総括し、また、世界から評価される我が国のAIガバナンスのモデルやエコシステムについて発信。

- 広島AIプロセス・フレンズグループ「パートナーズコミュニティ」は、広島AIプロセスの精神に賛同する民間AI関連企業や国際機関等が参画し、フレンズグループの活動を支援する自発的な枠組み。
- 「広島AIプロセス・フレンズグループ会合」（2025年2月27日～28日@東京）において、「パートナーズコミュニティ」の立ち上げを公表。
- 同コミュニティを通じて、フレンズグループ参加国政府が、広島AIプロセスをより深く理解し実施できるよう支援するとともに、各国AI開発者の「報告枠組み」への参加を促進し、「安全、安心で信頼できるAI」をグローバルに実現することを目的とする。

1. 概要

- （1）参加者：広島AIプロセスの精神に賛同する民間AI関連企業、公的機関、国際機関等
- （2）目的：フレンズグループ参加国政府が、広島AIプロセスをより深く理解し実施できるよう支援するとともに、各国AI開発者の「報告枠組み」への参加を促進し、「安全、安心で信頼できるAI」をグローバルに実現する。
- （3）活動内容：フレンズグループ会合への参加、フレンズグループ参加国政府への情報提供等。
- （4）その他：金銭的な負担等を含め義務等は発生しない。参加者による自発的な活動が基本。

2. 参加企業・組織（2025年11月現在30主体。今後も拡大予定。）

Adobe、Amazon、Anthropic、Autodesk、BSA、CAIDP（Center for AI and Digital Policy（NPO）（米））、Data Privacy and AI、Fayston Preparatory School、富士通、Google、日立製作所、Impact AI（AIソリューション提供企業（南ア））、JICA（国際協力機構）、KDDI、Box Japan、Microsoft、NEC、NTT、OECD（経済協力開発機構）、OpenAI、日本オラクル株式会社、Palo Alto Networks（サイバーセキュリティ企業（米））、Preferred Networks、楽天グループ、SaferAI（AIリスク管理に関するNPO（仏））、Salesforce、ソフトバンク、UNDP（国連開発計画）、WB（世界銀行）、WEF（世界経済フォーラム）

※下線は2025年2月28日の立ち上げ時の参加企業・組織（16主体）。

日程：2025年6月15日（日）～17日（火）

場所：カナダ アルバータ州 カナダスキス

- 包括的な「首脳コミュニケ」は作成せず、**分野別に簡潔な首脳声明を作成**（作成分野は①重要鉱物、②AI、③量子、④国境を越えた抑圧、⑤山火事、⑥移民）。

1. AIに係る首脳声明の概要について

- 4つの柱（①公共部門へのAI導入加速、②中小企業へのAI導入支援、③AIの活用によるエネルギー課題への対応、④新興国・途上国とのパートナーシップ拡大）について記載。
- また、②中小企業へのAI導入支援に関し、付属文書として「G7・AI導入ロードマップ」を添付。
- 広島AIプロセスについては、以下の記載あり。
 - ②中小企業へのAI導入支援に関連し、「G7・AI導入ロードマップ」を通じて
広島AIプロセスの成果の活用を含め、AIの導入に関する企業と消費者との間の信用及び信頼を強化するためのツールを開発する。我々は、この取組を推進するために、AIに関するグローバル・パートナーシップのような国際的なパートナーと協力する。
 - ④新興国・途上国のパートナーとのパートナーシップ拡大に関連し、
我々は、開発のためのAI、持続可能な開発のためのAIハブ、カレントAI、フェア・フォワード、**広島AIプロセス・フレンズグループ**、公共の利益のためのAI等を含むイニシアティブを通じて取組を連携させ、これを実現する。

2. 量子に係る首脳声明の概要について

- コンピューティング、センシング及び通信を含む量子技術が、世界中の社会に重要かつ変革的な利益をもたらす潜在力を有することを記載。
- 量子技術の潜在力を最大限に実現するためには、投資を動員し、資源を最適化し、研究及び商業化を進め、サプライチェーンを確保し、インフラ、人材及び市場へのアクセスを促進し、共有された利益及び価値に整合的な形で導入し、リスクを管理しイノベーションを引き出すための信頼できるエコシステムを構築するべく、政府、研究者及び産業界が国際的に協働することが必要であることを記載。



※具体的な取組として、以下9つのコミットメントを記載。

①量子科学技術への官民投資の促進、②量子技術の応用開発及び導入の促進、③公平な機会の支援、④ベストプラクティスの共有及び労働力開発政策の推進、⑤同志のパートナー間での開かれた公正な市場環境と信頼できるエコシステムの促進、⑥量子技術への信頼促進、⑦量子技術に関連するリスクの理解の向上及び量子耐久セキュリティ措置等の導入推進、⑧同志パートナー間での測定及び試験の推進、⑨G7量子技術作業部会を通じた連携

- 2月10日～11日、パリにてAIアクション・サミットが開催。2023年11月の英主催AI安全性サミット、2024年5月の韓・英共催AIソウル・サミットに続く、3回目のAIサミット。次回はインドが開催を表明。
- マクロン仏大統領及びモディ印首相の共同議長の下、G7、中、伯等の約90の各国政府代表、国連・EU等の国際機関代表、主要企業の代表等が参加。日本からは松本外務政務官、今川総審等が参加。
- 11日の首脳セッションは各国首脳等が登壇し、ヴァンス米副大統領の演説が注目を集めた。サミットの焦点は、従前のAIの「safety」から、「opportunity」(イノベーション、研究開発、投資等)へシフトした印象。

首脳セッションの登壇者

【冒頭スピーチ】 マクロン・仏大統領(閉会スピーチを含む)、モディ・印首相

【基調スピーチ】 ヴァンス・米副大統領、フォン・デア・ライエン・EU委員長、グテーレス・国連事務総長

【パネリスト】 ファキ・アフリカ連合委員長、ピチャイGoogle社CEO、ブヴロー・仏大統領特使、オルポ・フィンランド首相、ビロル・IEA事務局長、スヨン・NAVER社CEO、ボグダン・マーティン・ITU事務総局長等

※ この他、トルドー・加首相、張・中国副首相など、計31カ国の首脳(正副大統領・首相)が出席。また、12の国際機関の長、企業トップ(アルトマン・OpenAI CEO、伊藤・サカナAI CEO、オードリー・タン氏等)が出席。

サミット声明の概要

「人類と地球のための包摂的で持続可能なAIに関する声明」を、日、仏、独、伊、加、印、中、EU等、62の国と地域の支持により採択。



サミット声明概要

- 人権・倫理に適い、安全、安心で信頼できるAIの確保
- 広島AIプロセスや国連機関等の既存の多国間の取組を踏まえる
- SDGs等への貢献による公益の追求
- AIに関するイノベーションの促進
- 多様な利害関係者が関与する包摂的アプローチ
- デジタル格差の縮小のため、途上国支援の必要性を強調

会合概要

- GPAI東京専門家センター主催で、約40か国より150人超のAI専門家が集い、国際的なAI政策に関する多様なテーマを議論する「イノベーション・ワークショップ」を開催。
- 日時：2025年5月28日（水）～29日（木）（2日間）
- 場所：NICT日本橋イノベーションセンター（レセプション@シャングリラ東京）
- 主な出席者：（日本）阿達総務副大臣（レセ挨拶）、今川総審（冒頭挨拶）、徳田NICT理事長、原山GPAI東京センター長、村上AISII所長、北野ソニー・チーフテクノロジーフェロー、JICA、AI関連企業等（海外）ガーナ国務大臣、OECD事務局、仏・加のGPAIセンター等。



開催趣旨・テーマ別の要点

- **開催趣旨**
 - GPAIで実施される各種取組に向け、専門家によるプレストの機会として、モントリオール、パリに続き第三回目を開催。
 - GPAI加盟国を越えて、東南アジア、アフリカ等よりGPAI加盟候補国の専門家を招待し、包摂性向上を追求。
- **テーマ別の要点**
 - AIガバナンス枠組み間の相互運用性：企業等の負担増を避けるべく、各種枠組み間の実務的整合性の向上が必要
 - 多文化多言語に配慮したAI：各国・地域の文化伝統・言語を保護・反映すべく、データ収集、LLM開発等が必要
 - グローバルサウスにおけるAI利活用：グローバルサウスの多様性に配慮した上で、各種ベストプラクティスの共有等が必要
 - オープンソースAI：広範な利用可能性などの強みを活かすべく、安全で信頼ある開発・普及に向けたガバナンス枠組みの構築等が必要

今後の取組

- 日仏加のGPAIセンターが、今次ワークショップの成果の分析を実施。その一部は、今後のGPAI及びGPAIセンターの活動に反映される見込み。

- ・日程：2025年11月10日（月）～13日（木）
- ・場所：OECD本部（フランス・パリ）※ハイブリッド会合

1. GPAIプレナリー

● 広島AIプロセス

- ① 報告枠組みについて、事務局より今後に向けた取組案として、①報告プロセスの効率化（定式化された回答選択肢と自由記述欄の組み合わせ）、②OECD.AIツール・指標カタログの活用（同カタログに登録済みのデータを用い、AIリスク管理とガバナンスのための実践的なツールを特定）③参加主体に合わせた報告枠組みの適応（開発者と利活用者の区別や、分野別の区別等）、④認知度向上・周知活動（ブログ記事、ウェビナー、ガイダンス資料等の周知活動やフレンズグループ会合での紹介等）が提示された。寺村特別交渉官からは、中小企業への配慮や参加企業からの報告枠組みへの高い評価を周知する必要性、提出された報告書について読者に配慮した提示方法の必要性を指摘。
- ② 寺村特別交渉官より、フレンズグループの取組について紹介。来年3月の次期対面会合について周知するとともに参加を要請。



寺村特別交渉官
(AIGO副議長)



原山 GPAI東京
センター長他

● そのほかの主要なプロジェクト

【GPAIプロジェクト】（OECD事務局がGPAI専門家支援センター等と協力して実施）

- ✓ Agentic AIの現状調査（OECD事務局とGPAI東京専門家支援センター担当）：最新動向調査に基づく用語の整理（Agentic AIとAI Agentの区別等）や使用例の調査などを実施。
- ✓ AI政策ツールキット：OECD AI原則を各国が具体的に履行するにあたり、その政策立案を支援するためのツールを作成。OECD /GPAI未加盟の途上国等の見解を反映させるワークショップを実施し、来春にOECDのHPで公開予定。

【GPAI関連プロジェクト】（日仏加のGPAI専門家支援センターが実施）

- ✓ 多文化AIコンソーシアム：東京イノベーションワークショップの成果を踏まえ日仏加のセンターが実施。東京センターは、日本とASEAN諸国等の研究者が参加するプロジェクトを推進する予定。
- ✓ 学生コミュニティ：日仏加のセンターで、AI時代における高等教育に係る課題等を取り扱う予定。

2. GPAI共同議長・OECD AIガバナンス作業部会(AIGO)議長等の選出

- 2026年のGPAI共同議長として、韓国（AIGO議長を兼任）とシンガポールが選出。
- 寺村特別交渉官はGPAI運営グループメンバー、AIGO副議長として再選。

「人工知能（AI）、人権、民主主義、法の支配に関する枠組条約」について

欧州評議会（Council of Europe（CoE））於 仏ストラスブール（1949年～）

- 加盟国：46カ国（EU27カ国及びEU外の欧州諸国）＋オブザーバー5カ国（日本、バチカン、米国、カナダ、メキシコ）
- 目的：欧州人権条約等に基づく人権、民主主義、法の支配の保護・推進
- 200超の多数国間条約（欧州域外国も締結可能）を作成。
 - 個人データ保護条約（Convention 108：1981）：欧州、中南米等、55か国締結
 - サイバー犯罪条約（Budapest Convention：2001）：G7等、81か国締結（日本：2012）



「人工知能（AI）、人権、民主主義、法の支配に関する枠組条約」

- 交渉参加国・地域：57か国＋EU（欧州評議会加盟46カ国＋オブザーバー5カ国、オーストラリア、イスラエル、中南米4か国、EU）
- 基本的内容
 - **AIシステムのライフサイクルにおける活動が人権、民主主義、法の支配に合致することを確保**
 - （例）
 - ・AIシステムのライフサイクルにおける活動に関する原則：人間の尊厳、透明性、説明責任、平等・無差別、プライバシー・データ保護、信頼性、安全性を確保したイノベーション推進等
 - ・リスク・影響評価：人権、民主主義、法の支配に関するリスク・影響の特定、評価、予防、緩和のための措置をリスクベースアプローチに基づき採用/維持。

2024年

- 3月11日～14日に行われた**AI委員会（CAI）**における交渉会合にて**交渉妥結**
- 5月17日、閣僚委員会にて**採択**
- 9月5日、欧州評議会司法大臣会合にて**署名開放**。同日、米英等9か国とEU（27か国を代表）が署名

2025年

- 2月11日、**日本**とカナダがAIアクションサミット（@パリ）の際に**署名**。現在、**G7を含む16か国※**と**EU**が署名済。

※ 国内準備の整った国が随時署名を行っており、3月27日にスイス、5月15日にウクライナ、9月2日にウルグアイが署名を行った。

なお、CoE加盟3か国を含む5か国の批准により**条約発効**。その後、1年以内に締約国会議の規則が策定される。